

# オープン市場短信 (2017年9月)

2017.9.13

## ◆ 8月のCP市場動向

8月末のCP（短期社債）残高は約16兆2,799億円と、前月比▲3,472億円の減少であった。前年同月比では+1兆5,215億円増加し、6か月連続して前年を上回った。

一般事業法人は、夏季休暇の影響から月後半までは発行が少なかったが、月末近辺に鉄鋼・商社等の大型発行案件や幅広い業態からの新規案件により、前月比+3,636億円の増加となった。9月末迄のショートターム物が中心で、8月中の発行の8割弱を占めた。その他金融は、同▲1,300億円、金融機関が同▲5,068億円、A B C Pが同▲740億円とそれぞれ減少した。発行レートの動きは、引き続きディーラーや投資家の購入ニーズが強く、マイナス～0%近辺での出合いが中心であった。

### 【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄 (a-1+格) 出合いなし。一般事業法人 (a-1格) マイナス～0.001%近辺。その他金融銘柄 (a-1格) マイナス～0.0015%近辺。

### 【業態別残高内訳】

(単位：億円)

業 態	8月末残高	7月末残高	増 減
一般事業法人	57,387	53,751	3,636
その他金融	78,402	79,702	-1,300
金融機関	14,997	20,065	-5,068
政府系金融	0	0	0
銀行等	9,615	14,195	-4,580
証券	5,382	5,870	-488
A B C P	12,013	12,753	-740
計	162,799	166,271	-3,472

(注：買入消却分含む)

## 【格付け別の発行レート】

### 8月のCPLレートレンジ

(単位 %)

格 付	1か月	2か月	3か月
a-1+ (一般事法)	▲ ~ ——	—— ~ ——	—— ~ ——
a-1 (一般事法)	▲ ~ 0.0250%	▲ ~ 0.0000%	▲ ~ 0.0099%
a-1+ (リース銘柄)	▲ ~ ▲	▲ ~ ——	▲ ~ 0.0000%
a-1 (リース銘柄)	▲ ~ ——	▲ ~ 0.0035%	▲ ~ 0.0010%
a-2	0.0499% ~ ケ0.10%	0.0200% ~ ケ0.10%	0.0499% ~ ケ0.10%

### «CPオペ»

CP等買入オペは、8日・17日・28日に各々3,000億円と、前月より各回500億円減額のオファーであった。8日のオペは、7月末の大量発行を受けて、応札額（7,027億円）は増加したものの、マーケット実勢によりディーラーの売却ニーズは弱まり、按分・平均レートは共に低下した。17日・28日のオペは、夏季休暇の影響で発行が少なかったこともあって、ディーラーの売却ニーズは更に後退する動きとなった。

応札額は減少し、按分・平均レートは更に低下する結果となった（28日の結果：応札額5,509億円、按分レート▲0.040%、平均レート▲0.026%）。

〈月末オペ残高：24,797億円〉

### 日銀CP等買入れオペ実績

(単位：億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
8月8日	8月14日	3,000	7,027	2,972	-0.005%	-0.001%	12.5%
8月17日	8月22日	3,000	5,133	2,995	-0.035%	-0.014%	16.7%
8月28日	8月31日	3,000	5,509	3,000	-0.040%	-0.026%	87.0%

### «ABCP»

ABCPは、前月比▲740億円の減少であった。前年同月比でも、▲1,035億円の減少となっており、過去最低水準の残高となった。

### «短期社債登録状況»

証券保管振替機構によると、8月末時点における発行登録企業数は519社と変わらず。

#### «C P 現先市場»

現先(S/N)レートは運用ニーズ強く、マイナス~0%近辺での出会いとなった。0%では、買い残り状態となっていた。

### ◆ 9月のC P市場動向

9月のC P償還額は4兆7,800億円程度と、前年同月の償還額(約3兆6,300億円)に比べ大幅増額となっている(除く、相対発行分・金融機関発行C P・A B C P)。今月の発行動向は、中間決算の期末要因により、総じて発行が減少すると思われる。事業法人は、有利子負債の圧縮目的から期越え発行を控え、月中償還のショートターム物が発行の中心となろう。月末発行残高は、前年(12兆9,841億円)を上回り、14兆円台半ばを予想する。

発行レートは、期越物及び発行の少ない銘柄においては、運用ニーズも強いため引き続きマイナス~0%近辺での横這い推移だろう。期内物では、0%近辺での出会いが予想される。

#### «C P オペ»

今月のC P等買入オペは、7日・13日・26日にオファー予定となっている。オファー額は、8月31日の公表時点では各回3,500億円程度であったが、11日に、13日と26日のオファー額をそれぞれ▲1,000億円減額し、2,500億円程度に変更すると発表があった。減額となった要因は、9月末越えのオペ玉売却が予想以上に進んでいる事が考えられる。7日のオペは増額オファー(前回比+500億円)であったが、8月末の大量発行を受けて応札可能銘柄も多く、前回比上昇した(応札総額8,058億円、落札総額3,500億円、按分足切レート▲0.029%、平均落札レート▲0.005%)。13日以降のオペについて、オファー額の減少が落札レートに影響するか注目される。

«CP現先市場»

CP現先レートは、投資家の運用ニーズが強く、引き続きマイナスから0%近辺での出合いを予想する。

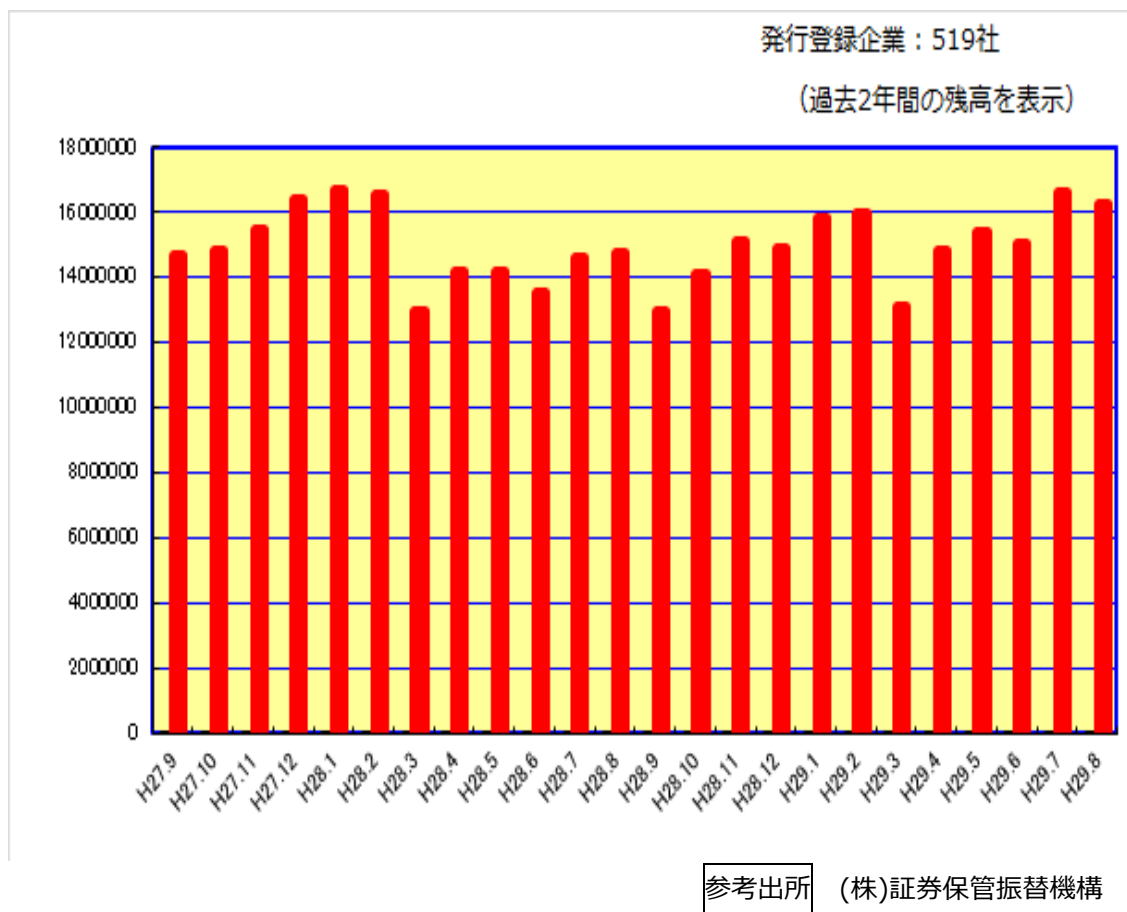
参考資料

**8月末発行残高上位10社**

(単位：百万円)

	発行企業名	8月末残高	7月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース	974,400	978,900
2	三菱UFJリース	801,300	817,000
3	東京センチュリー	630,500	632,200
4	みずほフィナンシャルグループ	500,000	500,000
5	コンチエルト・レシーバブルズ・コーポレーション	484,810	509,230
6	クレディセゾン	484,500	454,000
7	新日鐵住金	465,000	380,000
8	JXTGホールディングス	424,000	377,000
9	三菱商事	400,000	280,000
10	興銀リース	397,700	397,700

## 短期社債月末残高（H27年8月～H29年7月）



本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性について保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会